

事業評価一覧表

具体事業一覧

評価について  
計画策定以降の新規事業 A：計画通り事業を実施できた、B：ほぼ計画通り事業を実施できた、C：事業を実施できなかった、D：事業廃止

新規事業について  
新規事業については、追記をお願いします。

基本施策1 スポーツをする「場」の整備と充実							
(1) スポーツ基盤の整備・充実							
推進事業 a 公共体育施設の整備・充実							
具体的な施策	概要	これまでの取り組み(H27～R1年度)及び実績	★ 全体 評価	施策を実施してきた中での課題 ・施策項目に関する課題 (事業における課題を含む)	今後の方向性	推進担当	
a-1 南平体育館の建替え	必要な競技スペースの確保と併せ、自主的なスポーツ活動に資するトレーニングルームやランニングコース、その他の運動室の新設など、健康やスポーツ機能をさらに充実させる施設として、建替えを検討します。	老朽化した南平体育館を令和4年4月からのオープンを目指して建替え工事を実施 H28基本計画(素案)策定 H29基本計画(最終報告書)策定 H29市民ワークショップ開催 H30基本設計図書策定 R1解体工事着手 実施設計図書策定	A	・利用料金や運用形態など市民の意見を取り入れにくい ・利用料金以外の収入方策の検討が遅れている ・料金設定等にあたり、要綱の見直しが必要	継続 令和4年4月からのオープンのための開設準備や管理者選定などを行う	文化スポーツ課	
a-2 多摩平第一公園テニスコートの改修	現在、コンディション不良で稼働率が低いクレイコートを人工芝生化していきます。	多摩平テニスコートについては、老朽化した5・6面クレイコートの周囲フェンスをR2年3月に全面交換した。	B	クレイコートを好む利用者もいる。	継続 人工芝化・照明設備設置について、引き続き検討	文化スポーツ課	
a-3 北川原公園のスポーツ利用の検討	公園内においてスポーツができる場所の確保、東京都の広域下水道処理場の屋上部分のスポーツ利用や駐車場・駐輪場の整備について検討を行います。	下水道処理場の屋上部分の駐車場拡張について東京都と緑と清流課で交渉し、H28年6月に拡張工事を行っている。	B	当該部分については、少年サッカーにのみ開放している。	継続 駐車場としての有効利用、他のスポーツ団体へのグラウンド開放について、引き続き検討する。	文化スポーツ課	
a-4 指定管理者による施設の有効活用	施設を効率的に管理するだけでなく、市民のスポーツ実施率の向上に寄与する定期教室などを実施できる能力を持つ指定管理事業者を市内外問わず広く公募選定していきます。	H26より市民の森ふれあいホールにて指定管理制度を導入し、R1より新たな指定管理者と協定を締結し、空き施設の有効活用を含めた自主事業による定期教室の運営などで施設来場者は年々増加している。 【定期教室数】 H26 83教室 H27 79教室 H28 69教室 H29 71教室 H30 72教室 R1 59教室 R2 57教室	A	定期教室を運営するにあたり、参加率の低い教室も散見され、より市民のニーズを把握する必要がある。	継続 施設稼働率向上のため、従来よりも広く施設のPRを行い、市民ニーズに沿った定期教室の新設を行うなど、指定管理者と協議する。	文化スポーツ課	
a-5 マイノリティスポーツの場所の検討	競技人口が少ないスポーツの活動場所について、公園やグラウンドなどの空地の一部利用を検討していきます。	グラウンドゴルフやターゲットバードゴルフなど、野球場やサッカー場を活用し、活動場所を充実させている。 また、R1より北川原公園アスファルト舗装広場においてスケートボードを含むB3スポーツの開放を実施	B	現在日野市スケートボード協会と調整し、北川原公園を使用しているが、他の公園利用者と共存する必要があることや、管理人がいないため、安全管理等を目的としてスケートパークを新たに開設する必要がある。	継続 北川原公園アスファルト舗装広場の他にもスケートボードを含むB3スポーツの活動場所を引き続き検討していく。	文化スポーツ課	
a-6 立川緑地野球場の利用日拡大の検討	利用日の拡大や立川市との共同利用に向けた取り組みを検討します。	多摩川緑地野球場の日野市優先枠を確保し、少軟連・ソフトボール連盟が使用している。	B	少軟連の都合により、使用しない日がある。	縮小 立川市と交渉し、優先枠の確保・拡充を図る。	文化スポーツ課	
a-7 河川敷の活用拡大	スポーツ活動の場として、河川敷のさらなる有効利用を図るため、国土交通省へ働きかけをしていきます。	令和元年度に、浅川左岸の豊田ふれあい広場の占用許可を確保した。 【利用場所】H26年～R2年間で4箇所→5箇所に増加。 野球、サッカー、グラウンドゴルフ団体が利用している。	A	河川敷であるため、河川法上利用制限がかかる。	継続 河川敷のスポーツ活動の場としての有効利用・拡充に向けて検討を続ける。	文化スポーツ課	
		令和元年度に平山ふれあい広場を整備して、行政財産として市民に貸出。グラウンドゴルフ団体などが利用できるようになった。		・定期的な草刈り等による整備の必要性 ・台風など大水でグラウンドが流されてしまった場合の整備 ・新型コロナウイルス感染防止対策を行ったうえでの利用促進	継続 新型コロナウイルスの収束後、整備を行った平山ふれあい広場をさらなる団体に利用促進 ・利用者によるグラウンドの自主管理等の協力要請	緑と清流課	
a-8 スポーツ用地の情報収集	大規模遊休地をはじめとしたスポーツ用地に転用できる可能性がある土地の動向について、定期的に情報収集を行います。	H30年1月に万願寺グラウンドを廃止したが、H30年4月に実践女子学園グラウンドの利用を開始した。	B	実践女子学園グラウンドは、利用団体が限られる。	継続 スポーツ用地の情報収集を続ける。	文化スポーツ課	
a-9 屋外体育施設へのナイター設置	施設の立地状況を踏まえながら、体育施設等への夜間照明設備の設置の検討を行います。	多摩平テニスコート5、6番コート、旭が丘中央公園テニスコート、浅川スポーツ公園グラウンドなど、利用者から要望がある。	B	多摩平の一部についてナイター照明を設置した。一方、その他要望については、予算面のほか、近隣住民との調整も必要となってくるため、実施が困難である。	継続 スポーツ施設の有効利用・拡充に向けて検討を続ける。	文化スポーツ課	
a-10 体育施設の利用時間拡大	夜間の利用時間延長など、体育施設の利用できる時間を増やし、より多くの市民の利用を促進します。	平成27年度に多摩平第一公園テニスコートへの夜間照明の設置、市民の森ふれあいホールでの金曜及び土曜の夜間23時までの延長により、体育施設の利用時間を拡充している。→ふれあいは設立時に既に夜間枠があったのでは？	A	陸上競技場などの他の屋外施設での夜間照明導入に際して、近隣住民との調整や、コスト試算が必要	縮小 夜間利用者が見込める施設を洗い出し、引き続き検討していく	文化スポーツ課	
推進事業 b 学校体育施設の利活用							
b-1 学校体育施設の地域開放促進	学校体育施設を学校教育の支障のない範囲で地域スポーツ活動の場として開放し、更にスポーツ活動の利便性を高めるように働きかけます。	学校法人、教育委員会と相談	B	学校と共用となるため、使用日時が限られる。	継続 スポーツ施設の有効利用・拡充に向けて検討を続ける。	文化スポーツ課	
b-2 高校・大学施設の借用	高校及び大学施設の空き時間を市民に提供してもらうため、高校・大学との連携を図ります。	中央大学や明星大学、都立大学、実践女子学園の体育施設の開放について交渉を行っているが、平成30年度より現在実践女子学園グラウンドを借用し市民に開放している。	B	・各大学内で活動する部活動やサークルの利用が優先されるため、市民開放に回すコマが無い。 ・部分的に大会等で借用することはできても、恒常的に借用はできない	縮小 高校・大学との交渉は引き続き継続していく。	文化スポーツ課	
推進事業 c 公共体育施設等のバリアフリー化							
c-1 施設のバリアフリー化の推進	学校体育施設、公共体育施設のバリアフリー化を推進します。	新たに建替える南平体育館については、バリアフリーやユニバーサルデザインが設計に反映されている。 学校施設のバリアフリー化は実施されなかった。	A	既存施設、特に屋外施設のバリアフリー化については検討できていない。 小学校17校、中学校8校のうち実施済み1校、未実施24校	継続 他市の屋外施設のバリアフリー化等を実態を把握し、指定管理者と調整を図る	文化スポーツ課	
c-2 関連付属施設の改善・整備	駐車場など、関連付属施設の改善・整備に取り組みます。	下水道処理場の屋上部分の駐車場について東京都と緑と清流課で交渉し、H28年6月に拡張工事を行っている。 谷地川にある資材置き場の敷地について、駐車場として使用できるよう国交省と交渉した。	B	谷地川に係る対応は前進させることができた。ただ、市内全体でさらなる整備を検討するには、対応の敷地や予算等さまざまな課題がある。 例)万願寺中央グラウンドの駐車場について、南東側の空き地使用の要望があるが、安全面等の課題あり	継続 スポーツ施設の有効利用・拡充に向けて検討を続ける。	文化スポーツ課	
推進事業 d 公共施設のスポーツによる利用促進							
d-1 施設整備の推進	地区センター・交流センター及び地区広場などの施設の整備を推進し、軽体操やダンス、グラウンドゴルフなどのスポーツ活動の場として提供します。	地区センター・交流センター・福祉支援センターの貸室にて軽体操やダンスなどで利用されている。 新たに利用可能になった施設なし。8施設(交流センター(新町、平山、駅西、多摩平)4か所、生活保健センター、東部会館、平山台健康市民支援センター、百草台コミュニティセンター)がスポーツ活動にて利用可能。	B	施設整備が実施されていない。	継続 引き続き開放する。 利用不可施設70か所(地区センター66か所、交流センター4か所)一部卓球や社交ダンス等を行っている施設はある。	文化スポーツ課	

(2) 歩きたくなるまちづくりの推進							
推進事業 a 歩きたくなるまちづくりの推進							
具体的な施策	概要	これまでの取り組み	★ 全体 評価	施策を実施してきた中での課題	今後の方向性	推進担当	
a-1 歩きたくなるまちづくり計画	成熟した住まいづくりに磨きをかけるなど、モデル地区を選定した上で、市民の健康寿命の延長に寄与した歩行者が主役の道づくり、歩いて暮らせるまちづくりを検討します。	【日野台4・5丁目地区】 H30～R1日野台公園の改修、トイレ整備 【狭川沿い遊歩道】 H29～R1で川沿いにトイレを3か所整備 健康遊具、路面サインの設置など 【百草地区】 H28 つくれば山公園の整備	A	モデルの3地区での取組をどのようにほかの地区に反映させていくのか、また効果測定の手法についての検討が必要である。	一終了	歩きたくなるまちづくり事業については、モデル地区での取組が完了したことから、各主管課でモデル地区を参考に事業展開する段階に来ている。	都市計画課
a-2 ウォーキングマップの見直し	既存のウォーキングマップを、さらに「歩きたくなる」マップとするために、コースの修正・追加を含めたバージョンアップをしています。	ウォーキングマップの作成及び見直しを行った	A	健康課に限らず、市民団体からも意見を聞くというのも、選択肢の一つ	継続	数年一度見直す ※平成18年度に発行以降、平成22年度に改定、平成29年度にリニューアルを行い1万部発行、令和元年度には追加で17,500部発行、今後のリニューアルの際は、販売等を行うことも検討。	文化スポーツ課
a-3 歩きやすい道路整備	ウォーキングや散歩の際に参考になる、距離等の表示を設置します。歩道空間の確保や段差解消、サインなどによる市道整備を進めます。また、安全な歩行空間を確保するための自転車走行帯やルールづくりなどを検討します。	【ウォーキングサイン設置】 H27 新町 路面シール20箇所 【歩道空間の確保】 H28 日野本町 歩道拡幅100m H30 栄町 歩道新設100m 【自転車走行空間の確保】 R01 旭が丘 自転車走行帯100m	A	歩道空間や自転車走行空間の確保には、新たな道路用地の確保や、既設道路の再構成が必要になり、多大な時間と事業費が必要になる。	一終了	・歩きたくなるまちづくり事業によるウォーキングサインの設置は完了している。 ・歩行者空間及び自転車走行空間の確保は、第二次日野市バリアフリー特定事業計画や、他の道路事業に合わせ整備を進めていく。	道路課 都市計画課
a-4 公園、緑地、水路の整備	歩きたくなる散策コースやサイン、トイレ、健康遊具、花壇、親水路などの整備を推進するとともに、「水辺のある風景 日野 50 選」を積極的にPRしていきます。	・平成28年度より「水辺のある風景 日野50選」ガイドツアーを市民団体主体で実施。これまでに合計18回、延べ約390名が参加 ・トイレについては、平成28年度より川沿いの遊歩道からアクセスしやすい場所へのトイレ整備を実施(計4か所) ・令和元年度には、歩きたくなるまちづくりのモデル地区内である日野台公園の改修工事のタイミングで健康遊具を3基新設	B	・参加者多様化のためのPR方法の検討 ・コース選定 ・トイレが少ない地域への今後のトイレ設置	継続	・人気のあるガイドツアーを継続していく。 ・今後も公園整備・改修の際にトイレ・健康遊具の設置の検討を進めていく。	緑と清流課
a-5 「新選組ゆかりの地」ウォーキングの実施	市の歴史的資産である「新選組」のゆかりの地を巡りながら、健康増進を図るウォーキング事業を実施します。	・平成26年度から令和元年度まで、夏休みの小中学生向け企画展の際に「新選組探検マップ」を配布。 ・下記の親子向け新選組史跡巡りを実施 ・H28年度:「日野宿探検隊」(6名参加) ・R1年度:「土方歳三資料館見学と石田村探検」(16名参加)	B	・「新選組探検マップ」を配布しているが、実際にどの程度の人数が歩いたかは測定できていない。 ・夏休み行事として史跡巡りツアーを計画したが、熱中症への懸念や天候不良があり、十分に実施できなかった。 ・新選組の史跡めぐりはこれまで何度も行われており、日野市民は食傷気味になっている感がある。	継続	・従来のようなガイドツアー方式ではなく、市民が主体となって街に繰り出す仕掛け・仕組みを検討していきたい。 ・日野市内の新選組の史跡めぐりは、市内在住の個人や団体が多く行っている。これをヒントに、日野市民が市外の史跡に繰り出すようなイベントも検討していきたい。	新選組ふるさと歴史館
a-6 庁内各課との連携によるウォーキング事業の拡大	ごみ拾いウォーキング、河川観察ウォーキング、糖尿病予防ウォーキングなどウォーキングイベントの企画・実施を庁内各課へ働きかけます。	ウォーキングマップイベントを実施した。参加者には、概ね好評であった。平成30年度には健康課、地域協働課、環境保全課、産業振興課、企画経営課、区画整理課等と連携し、日野ウォークフェスタを2日間開催した結果3,400名が参加。令和元年度にハロウィンウォーキングを開催し、1,225名参加。	A	ウォーキングイベントは、天候に左右される。	継続	感染症収束ののち、イベント復活検討	文化スポーツ課
a-7 関係各課との調整	庁内プロジェクトチームにより、「歩きたくなるまち」のインフラ整備や魅力ある名所とソフト事業による有効活用を図るため、都市計画・道路・公園などのまちづくり部署と、健康・スポーツ部署が有機的に連携し推進していきけるような、組織調整を行っています。	・H27年度～「歩きたくなるまちづくり」プロジェクトチームを実施 ・ポピュレーションアプローチの観点から、まちづくり部門によるハード整備と健康スポーツ部門によるソフト施策を両輪で実施する際の課題認識を共有した。 ・ポピュレーションアプローチの理念的取り組みを、モデル地区で先行的に実施する事業で体現化することができた。	B	・ハード・ソフト両面で施策展開をすべきとの認識を共有化し、モデル地区での事業展開ができた。 ・一方で、ハード整備とその効果を明確に結びつける指標の選定が困難であり、整備効果の算定ができなかった。 ・このことから、組織横断的な施策の推進力が不足しがちであることが課題である。	廃止	モデル地区におけるハード・ソフト両面での取り組みの実践事例をもとに、各所管課で今後実施する事業にノウハウや手法を活用していく段階にある。よって、庁内プロジェクトチームによるものではなく、各主管課による実践を求める。	地域戦略室
基本施策2 スポーツの実践に向けた支援と情報発信							
(3) 産官学の連携による新たなスポーツ環境の創出							
推進事業 a 企業との連携							
具体的な施策	概要	これまでの取り組み	★ 全体 評価	施策を実施してきた中での課題	今後の方向性	推進担当	
a-1 市内企業のスポーツチームとの交流推進	市内企業運動部の活躍を後押しします。	【日野自動車】 〈ラグビー部〉 ・バスツアー、平成30年 4回828人参加 令和元年 2回実施 〈卓球部〉 ・ホームゲームをふれあいホールで2回実施 【コニカミノルタ陸上部】 ・全国大会等の成績を広報で発信 ・H30、R1「楽しい陸上教室」実施	A	現在は会場の貸出や広報等での周知が中心であるが、より運動部の活躍を後押しできるような工夫が必要	継続	日野自動車・コニカミノルタを中心に、施設の貸出や広報活動などを実施していく	文化スポーツ課
a-2 市内民間スポーツクラブとの連携	市内民間企業との連携により、スポーツ環境の整備・充実を図ります。	連携を検討したが、計画策定でのアンケート調査実施等にとどまった。	B	・連携を検討したが、スポーツ環境の整備・充実まで至らなかった ・市内企業との連携方法が確立していない	継続	・市内に体育施設が少ないため、市内企業の持つ施設を活用できるようにしていく ・教育部での運動部活動関係事業など、新たな事業展開を模索していく	文化スポーツ課
a-3 企業・民間スポーツクラブからの指導者派遣	企業・民間スポーツクラブから市民サークル等の活動への指導者派遣を行い、実業団チームや民間スポーツクラブの専門的知識を活用し、スポーツ活動の活性化を図ります。	トップアスリート育成教室(JR東日本など) H26 H27:2855人 H28:1311人 H29:1200人 H30:1207人 R1:246 R2:174人	B	市民サークルの選定方法や協力していただける企業を見つけれない	継続	実業団チームや民間スポーツクラブへの働きかけを行う。	文化スポーツ課
a-4 企業とのスポーツ交流	スポーツを通じた市民と企業の交流大会等を検討します。	【日野自動車】 ・タグラグビー教室(ラグビーフットボール大会)の実施 H26:196人 H27:195人 H28:280人 H29:116人 H30:114人 R1:105人 R2:中止 H30.ユニバーサルスポーツ交流イベントへの参加 【コニカミノルタ】 H30、R1「楽しい陸上教室」実施	B	今後も企業とのスポーツ交流を実施していけるかどうか	継続	日野自動車及びコニカミノルタと連携し、交流大会等を計画していく。	文化スポーツ課
推進事業 b 大学との連携							
b-1 市内及び近隣大学との連携	実践女子大学、中央大学、明星大学、首都大学東京など、市内及び近隣大学とのスポーツによる連携を図ります。	H27～H28:実践女子学園とちよこつと散歩会を実施。また、同事業の中で明星大学と連携し、参加者に対してライフレコーダーによる測定等で健康意識の啓発を実施した。 東京女子体育大学、日本体育大学、都立大学(旧首都大学東京)、明星大学等の市内及び近隣大学と連携し、スポーツボランティアの活動を実施してもらった。	B	現在は近隣大学と連携が図れていないため、今後どのように連携を図るか	継続	近隣大学とスポーツによる連携を図る	文化スポーツ課
b-2 スポーツによるコミュニティづくり	市内大学との連携により、日々の運動習慣のきっかけとなるコミュニティづくりを試験的に実施していきます。	コミュニティづくりを検討したが、実現まで至らなかった。実践女子大学と連携したちよこつと散歩会において、事業が終了したあとも、参加者が自主的にコミュニティグループを作り、運動習慣のきっかけを創出した。	B	どのようにコミュニティを形成していくか	継続	市内大学への働きかけを行い、コミュニティづくりを試行する。	文化スポーツ課
b-3 大学からの指導者派遣	大学の指導者、学生を問わず、市民サークル等の活動への指導者派遣を行い、スポーツ活動の活性化を図ります。	トップアスリート育英事業など、一部事業で大学からの指導・交流実績はあった。一方、市民サークル等への指導者派遣は実現まで至らなかった。	B	市民サークルの選定方法や協力していただける大学を見つけれない	継続	大学への働きかけを行い、指導者派遣の実施を図る。	文化スポーツ課
b-4 大学とのスポーツ交流	スポーツを通じた市民と大学の交流大会等を更に推進します。	トップアスリート育英事業など、一部事業で大学からの指導・交流実績はあった。一方、交流大会の実施を検討したが、実現まで至らなかった。	B	どのように大学と交流大会を実施していくか	継続	大学への働きかけを行い、交流大会の実施を図る。	文化スポーツ課

推進事業 c 東京ヴェルディ1969等との連携							
c-1 東京ヴェルディ1969等との相互連携	日野市などをホームタウンとする東京ヴェルディ1969等と相互協力し、スポーツ普及に努めます。市のスポーツイベントなどにおいて、プロサッカー選手等との交流を図るほか、サッカーに限らず全てのスポーツ推進に貢献する活動を展開していきます。	平成26年：サンクスマッチ実施 平成27年：サンクスマッチ(4市)実施 平成28年：サンクスマッチ、サッカー教室実施 平成29年：サンクスマッチ、ようこそ日野シート作成、ホームタウンPR活動、サッカー教室実施 平成30年：サンクスマッチ、サッカー教室実施、ようこそ日野シート作成 令和元年：ホームタウンデー、サッカー教室実施、ようこそ日野シート作成 令和2年：ホームタウンデー、サッカー教室、ようこそ日野シート作成	A	これまで通りの連携ではなく新たな連携方法を模索する必要がある	継続	ホームタウンデーの実施や東京ヴェルディの広報活動に協力していく	文化スポーツ課
推進事業 d 保健・医療分野と連携した健康づくりの推進							
d-1 個人健康管理手帳の検討	個人の健康度を可視化し、医療や福祉、健康分野で取得するレセプトデータをスポーツなど各分野が横断的に使用できるような個人健康管理手帳について検討します。	保険年金課で平成26年度からレセプトデータを活用したデータヘルスに取り組んでいる。また、教育部では平成30年度から京都大学の大学内ベンチャー、「学校健康情報センター」と連携し、健康情報のデータ蓄積を行っている。これらのそれぞれのデータ化、活用事業においては、将来展開として個人による健康法の管理を目指している。	B	ヘルスケア関連のデータ活用、サービス化は行政単体では実用体制の構築は難しいが、データレセプトデータの活用については、利用範囲が限られており、民間サービスとしては成立していない。また、データの一元化がされておらず、データの管理・運用にかかる体系整理も課題となっている。	継続	データヘルスの次の展開、個人々の健康管理に資する環境構築については、民間事業者と共に対話、実証に取り組む。学校における健診情報のデータ化についても、現在の取組を継続していく。	地域戦略室
d-2 企業、大学、団体などと連携した健康づくり	企業や大学のそれぞれが持つ資源やノウハウを出し合うことにより、行政だけでは得られない新たな価値を創出します。	平成27年から「生活課題産業化」を掲げ、官民連携の協定締結に積極的に取り組んできた。複数の企業と協定も締結し、下記のテーマや啓発事業等で継続的な連携を進めている。	B	広く社会課題や健康(ヘルスケア)をテーマとした連携に取組み、スポーツの分野でも展開が進みつつあった。しかしながら、新型コロナウイルスに係る影響で、その多くが休止状態となっている。	拡充	新型コロナウイルスの拡大、外出自粛などにより、市民の健康度の低下が懸念される状況にあり、この課題に対処するため、地方創生臨時交付金を活用して、民間企業や大学と共に、市民の外出機会創出と健康づくりに取り組む予定。	地域戦略室
d-3 保健・医療分野からのスポーツの勧め	保健・医療分野から、生活習慣の改善に対する運動情報を提供し、スポーツの分野との連携を強化します。	○特定保健指導対象者への運動情報の提供 H27年度：327名 H28年度：261名 H29年度：283名 H30年度：219名 R1年度：R2年11月に確定 ○特定保健指導対象者への健康講座の開催 3回/年 ○ふらっとエクササイズによる普段運動をしない層へ運動機会の提供 H27年度：1708名 H28年度：724名 H29年度：1293名 H30年度：1351名 R1年度：1477名	A			○特定保健指導について、保険年金課へ業務移管	文化スポーツ課 健康課
(4) スポーツ参加促進事業の推進							
推進事業 a 多様なアプローチによるスポーツに対する意識の啓発							
具体的な施策	概要	これまでの取り組み	★ 全体 評価	施策を実施してきた中での課題	今後の方向性		推進担当
a-1 市民のスポーツ活動の顕彰	市民から「マイスポーツデー」、「マイウオーキングコース」など、日ごろ行っているスポーツ活動を募集し、積極的に健康・スポーツに関わり活躍している市民を顕彰します。	日野市文化・スポーツ功労者顕彰によりスポーツで活躍する市民や団体を顕彰し、広報や市HPで紹介してきた。 平成27年度 8回(73名) 平成28年度 5回(81名) 平成29年度 5回(49名) 平成30年度 7回(47名) 令和元年度 7回(91名) ○市長の委嘱により「健康づくり推進員」として市民の健康づくり活動に貢献している市民のうち、10年間活動を継続した者について感謝状を贈呈した。 H28年：7名(10年以上の継続者) H29年：1名 H30年：2名 H31年：4名 R2年度：1名 ○健康体操サポーター？	A	・スポーツで活躍している市民を拾いきれていない。 ・今後の障害者スポーツの発展によって要綱の改正が必要である。	継続	・今後とも顕彰事業を継続する。 ・市民で活躍する人・団体の情報をより広く入手する。	文化スポーツ課
a-2 広報誌のスポーツ記事掲載の増加	健康診断や、栄養指導、健康運動教室、健康サポーターーム「輝」、ウオーキング、スポーツイベントなどについて、広報誌で紹介します。	ウオーキング、スポーツイベントを事業毎に広報で紹介した。また、オリンピック・パラリンピック機運醸成事業や市民体育大会等の記事は特集も組み、市民の目に留まるようにした。	A	なし	継続	今後も継続して広報誌による紹介を行う。また、特集を組む、写真を載せる等工夫する。	文化スポーツ課 健康課
a-3 全市民対象のスポーツイベントの開催	NHKラジオ体操、笹川スポーツ財団のチャレンジデーなど、市民の健康づくりの機運醸成が図れる新たなイベントの検討をします。また、毎年、体育の日には、子どもから大人まで楽しめる「スポーツ・レクリエーションフェスティバル」を開催します。	スポーツ・レクリエーションフェスティバルについては毎年実施、天候にも左右されるが概ね好評である。 平成28年度 1,000名(雨天) 平成27年度 2,377名 平成28年度 1,880名 平成29年度 2,027名 平成30年度 2,568名 令和元年度 1,420名(雨天) 令和2年度 コロナ対策で中止 平成28年度にNHKラジオ体操・みんなの体操を開催した(参加 1,388名) 平成30年度に日野ウォークフェスタを開催した(参加者 3,400名) 令和元年度にハロウィンウオーキングを開催した(参加者1,225名)	A	令和2年度から、オリパラ予算の都合でスポーツ・レクリエーションフェスティバルのトップアスリートのコーナーが縮小する。	継続	市民の健康増進・スポーツ推進が図れるイベントを継続して検討していく。	文化スポーツ課
a-4 トップアスリートとの交流	オリンピック・パラリンピック選手などのトップアスリートとの交流を通じ、競技力向上のきっかけづくりを図ります。	東京都の「夢・未来プロジェクト」を利用し、延べ12校にオリンピック・パラリンピック選手の派遣を受けるなど、トップアスリートとの交流を図った。野球、フライングサッカー、重いバスケットなどの競技について体験する機会をもち、競技力向上のきっかけを作った。 平成28年度よりオリンピック・パラリンピック気運醸成事業として、バレー・バドミントン・陸上競技の3種目においてトップアスリート育成教室を実施した 【参加者数】 H28 63回 1,311人 H29 67回 1,200人 H30 63回 1,207人 R1 60回 1,327人	A	東京都の補助を活用した取組であるため、トップアスリートを招聘するための予算を確保していく必要がある。	継続	プロ野球球団等、無償で実施している団体と交渉し、本物と出会う環境づくりを行っている。	学校課
a-5 障害者スポーツの理解と普及	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、障害者スポーツ競技への理解と障害者との交流を促進するため、パラリンピック競技の体験教室などを実施します。	平成27年度より東京ヴェルディと連携して、障害者スポーツ体験教室を運営しており、年24回の教室で各種バラスポーツを実施している。 【障害者スポーツ体験教室】 H27 166人(10回) H28 579人 H29 742人 H30 809人 R1 698人 R2 82人(オンライン開催含む) 【ユニバーサル】 H27 166人(10回) H28 579人 H29 742人 H30 809人 R1 698人 ユニバーサルスポーツ交流イベント 年度 参加人数 H28 60人 H29 123人 H30 105人 R1 177人 R2 中止	B	オリパラ終了後のレガシーとして、資金面も含めて継続できるかが課題	継続	東京都の補助金が終了するが、継続して実施できるように検討	文化スポーツ課
a-6 地域におけるラジオ体操の推奨	ラジオ体操会との連携により、自治会など地域におけるラジオ体操の実施を推奨します。	平成28年度に特別巡回ラジオ体操会を市民陸上競技場で実施し1,388名が参加した。開催にあたりラジオ体操会と連携し、地域懇談会を通じ自治会等に案内した。夏季ラジオ体操のカードの配布等を行っている。	B	自治会等地域におけるラジオ体操実施の推奨を行わなかった。	継続	特別巡回ラジオ体操会等の市での実施を目指す。また、地域におけるラジオ体操実施推進の方策を立て、取り組む。	文化スポーツ課

推進事業 b スポーツ推進委員による多世代へ向けたスポーツ事業の展開							
b-1 ニュースポーツの研究・開発・提供	年齢や性別、障害の有無に関わらず、誰もが楽しめる健康維持・増進に役立つニュースポーツの研究・開発・提供に取り組みます。	健康者と障害者が分け隔てなく楽しめるニュースポーツ(ハンドロウル・ポッチャなど)を広く市民に体験してもらいイベントを実施。 年度 参加人数 H26年度 24名 H27年度 36名 H28年度 44名 H29年度 52名 H30年度 33名 R1年度 48名 R2年度 中止 ハンドロウル体験教室(普及体験会) 年度 実施回数 参加人数 H26~H29年度 実施なし H30年度 4件 36名 R1年度 2件 28名 R2年度 3件 31名	A	健康者の参加が少なかった。	継続	今後も障害者も健康者も楽しめるニュースポーツの実施をしていく。健康者の方の参加数を増やす。	文化スポーツ課
b-2 さわやか ウォーキングちょこっと ウォーキングの実施	日野市ウォーキングマップを中心にしたコースづくりと、日頃の運動習慣のない参加者獲得に向けたウォーキング事業を実施します。	ウォーキングマップを利用した事業などを企画した。H29年度からはちょこっとウォーキングのみを年6回実施した。 さわやかウォーキング、ちょこっとウォーキング 年度 実施回数 参加人数 H26年度 5回 160名(5回の内1回荒天中止) H27年度 10回 352名 H28年度 11回 369名 H29年度 6回 323名 H30年度 6回 310名 R1年度 5回 254名(コロナで1回中止) R2年度 6回 273名	A	参加者の年齢層に偏りが見られる。ウォーキング内容を多世代に向けたものとなるよう工夫する。日常のウォーキング習慣の定着に向けた工夫が必要である。	継続	ウォーキングを希望する声が多いため、今後も継続	文化スポーツ課
b-3 地域派遣活動の実施	地域団体からの依頼を受け、ニュースポーツや新体カテストなどの指導や普及を行います。	主にハンドロウル・ポッチャを指導する派遣指導を実施。H29年度より指導員の派遣上限が120名になった。 年度 依頼件数 参加人数 H26年度 地域団体からの派遣はなし H27年度 4件 1,286名 H28年度 15件 2,634名 H29年度 14件 2,147名 H30年度 22件 2,147名 R1年度 23件 1,762名 R2年度 10件 347名	A	ハンドロウルやポッチャの派遣依頼が多いが、コロナ禍において他のスポーツの派遣ができないか検討する必要がある。	継続	今後は、ハンドロウルやポッチャ以外の競技でも	文化スポーツ課
b-4 リ・エンジョイスポーツの実施	団塊世代等を対象として、昔から馴染みのあるスポーツを実施します。スポーツが楽しいと思う気持ちを、スポーツ活動の習慣づけにつなげていきます。	H29年度から対象を団塊世代のみに限らないスポーツ体験会に名称を改め実施。 年度 参加人数 H26年度 27名 H27年度 63名 H28年度 96名 H29年度 60名 H30年度 116名 R1年度 143名 R2年度 46名	A	ターゲットを団塊世代だけに絞らず、今後は、年齢や性別を問わず実施できる事業が必要。	廃止	リ・エンジョイスポーツに代わり、ニュースポーツの実施を行っていく。	文化スポーツ課
b-5 ロープジャンプ！小学生大会の開催	学校の垣根を越えて、小学生がロープジャンプの跳躍回数を競います。メンバーの協調性を高め、スポーツに取り組むことで達成感、充実感を得られます。	スポーツ推進委員はじめボランティア、学校関係者、保護者等、地域で連携して「ロープジャンプ！小学生大会」を実施した。R2年度で事業を終了する。 参加者数 チーム数 選手人数 H26年度 15校 60チーム 1,397名 H27年度 14校 50チーム 1,151名 H28年度 15校 44チーム 1,110名 H29年度 15校 49チーム 1,136名 H30年度 14校 43チーム 1,077名 R1年度 コロナにより中止 R2年度 コロナにより中止	A	ロープジャンプをきっかけとした普段の遊び・運動へとつなげる更なる取組が求められる。 各学校の取組状況に温度差が見られる。	廃止	ロープジャンプにおける子どもの体力向上や運動習慣の定着に一定の効果が見られ、今後は各学校ごとに工夫して実施していくため。	文化スポーツ課
b-6 ハンドロウルの普及活動の実施	ハンドロウル教室や平山台文化スポーツクラブでの講座、ふれあい大会などを開催し、日野市発のユースポーツでもある ハンドロウルの普及に努めます。	ふれあいホールでのハンドロウル教室やスポーツ推進委員による普及体験会、ハンドロウルふれあい大会(ニュースポーツ大会)、平山台文化スポーツクラブでの常設講座としてハンドロウル普及事業を実施した。 ハンドロウル体験教室(普及体験会) 年度 実施回数 参加人数 H26~29年度 実施なし H30年度 4件 36名 R1年度 2件 28名 R2年度 3件 31名 ハンドロウル教室 年度 参加人数 H26年度 157名 H27年度 124名 H28年度 207名 H29年度 255名 H30年度 202名 R1年度 161名 R2年度 実施なし ハンドロウルふれあい大会(R1年度よりニュースポーツ大会として事務報告に記載) 年度 参加人数 H26年度 24名 H27年度 36名 H28年度 44名 H29年度 42名 H30年度 33名 R1年度 48名 R2年度 中止	A	大人の利用が多いため、小中学生にも体験してもらえる機会が必要。	継続	市発祥のスポーツのため、今後も継続していく	文化スポーツ課
b-7 障害者施設訪問によるスポーツ指導	障害者施設を訪問し、ニュースポーツを中心に、スポーツを楽しむことを趣旨とした指導を行い、障害の程度に応じたスポーツを提供し、継続を可能にします。	障害者施設スポーツ指導 年度 実施回数 参加人数 H26年度 5回 125人 H27年度 9回 243人 H28年度 11回 332名 H29年度 12回 388名 H30年度 12回 298名 R1年度 10回 287名 R2年度 4回 83名	A	障害の程度によって、実施できるスポーツが限られてしまう。	継続	新しいニュースポーツの実施・新規施設への派遣も検討しながら継続していく。	文化スポーツ課
推進事業 c スポーツ実施率の向上にむけた積極的アプローチ							
c-1 日常の生活における運動習慣づくり	仕事をしている現役世代の運動習慣を高めるために、企業・事業所などに協力を求めながら、通勤時の「ひと駅歩こう運動」や、「お昼ウォーク」「朝のラジオ体操」「スポーツノー残業デー」などの実施を呼びかけます。	ラジオ体操などは比較的大きな規模で実施できたものの、既に実施されている枠組み以外の新たな展開は実現できなかった。	C		継続	実施呼びかけの方策を立て、取り組む。 ※TOMなど市内企業との意見交換を通じて何かできないか？	文化スポーツ課
c-2 体育施設の利用時間の拡大 【再掲】	夜間の利用時間延長など、体育施設を利用できる時間を増やし、より多くの市民の利用を促進します。	平成27年度に多摩平第一公園テニスコートへの夜間照明の設置、市民の森ふれあいホールでの金曜及び土曜の夜間延長により、体育施設の利用時間を拡充している。	A	陸上競技場などの他の屋外施設での夜間照明導入に際して、近隣住民との調査や、コスト試算が必要	継続	夜間利用者が見込める施設を洗い出し、引き続き検討していく	文化スポーツ課
c-3 子育て世代への環境づくり	親子向けスポーツ教室や託児室の設置等、子育て世代がスポーツを楽しむ環境づくりを目指します。	スポーツ体験会やウォーキングで親子が気軽に楽しめる事業を実施した。 ウォーキング：ハロウィンウォーキング、芋ほりウォーキング、ブルーベリー狩りウォーキング、多摩動物公園を外から眺めようなど	A	なし	継続	今後も親子で参加しやすい事業を実施していく。	文化スポーツ課
c-4 各種保育機関との連携	各種保育機関を通して、親子で楽しめるスポーツ施策を促進します。	親子で楽しめる事業を実施したが、保育期間を通しておらず実績が算出できない。 令和元年度に実施したハロウィンウォーキングでは、市内公立保育園・幼稚園及び民間保育施設と連携しイベントの周知を行った。	B	イベントの告知方法が確立していない	継続	保育機関と連携し、イベント参加者を増やしていくべき	文化スポーツ課

推進事業 d 子どもたちへのスポーツ参加促進事業の推進							
d-1	様々なスポーツやトレーニングの紹介	教育委員会と連携しながら、子どもたちが体を動かす楽しさを感じられるニュースポーツやトレーニング方法などについて紹介していきます。	小学校の校庭、体育館等を利用して、ニュースポーツなどが体験できるスポーツ体験会を実施した。 年度 参加人数 H26年度 363名(平山台文化スポーツクラブにおいて実施) H27年度 112名(平山台文化スポーツクラブにおいて実施) H28年度 73名(平山台文化スポーツクラブにおいて実施) H29年度 60名 H30年度 116名 R1年度 143名 R2年度 46名	A	教育委員会との連携をして事業を実施することが少なかった。	継続	子どもが参加できるよう教育委員会と連携をとり、文化スポーツ課
d-2	外部講師などの招致	市内の企業や大学のスポーツ選手、オリンピック・パラリンピック選手などとの交流を通して児童・生徒の運動能力向上を図ります。また、日本サッカー協会が主催するJFAこころのプロジェクト等を活用します。	ラグビーのトップチーム、「日野レッドドルフィンズ」の選手によるタグラグビー教室を、小学校や幼稚園で実施している。令和元年度には全小学校で実施した。	B	外部講師から本物を学ぶことで、ラグビーの特性を味わわせることができる。一方で、子供たちの意欲を継続させるために、ラグビーの特性を味わわせるための教員の指導力を高めていく必要がある。	継続	ラグビーのトップチーム「日野レッドドルフィンズ」の選手によるタグラグビー教室の実施を、小学校や幼稚園で継続するとともに、教員の研修を実施する。学校課
d-3	遊びを通じた運動習慣づくり	休み時間など日々の学校生活において、遊びの中から運動好きな子どもを増やしていきます。	休み時間にボール等の用具の貸し出しを行っている。また、O小タイムを朝の時間や休み時間に設定し、教員等が考えた遊びや運動に取り組んでいる。H28・29・30年に、旭が丘小学校が、アクティブライフ実践校、日野一中がスーパーアクティブスクール指定校として、研究に取り組み、成果を市内に発信した。	B	体育や休み時間に使用できる用具の充実を図る必要がある。子供たちが夢中で取り組めるよう、O小タイムで取り組む遊びのレパートリーを増やしたり、時間を確保したりする必要がある。	継続	体育用具の整備を計画的に進めていく。休み時間に取り組んでいる各校の遊びや運動を集約し、各校で実践できるようにする。学校課
d-4	スポーツを通じた学校間の交流促進	学校における体育指導や体力づくりの成果が認められる。スポーツ大会や記録会などを教育委員会との連携により実施していきます。	ロープジャンプ大会を実施した。R2年度をもって事業を終了する。 参加者数 チーム数 選手人数 H26年度 15校 60チーム 1,397名 H27年度 14校 50チーム 1,151名 H28年度 15校 44チーム 1,110名 H29年度 15校 48チーム 1,138名 H30年度 14校 43チーム 1,077名 R1年度 コロナにより中止 R2年度 コロナにより中止	A	ロープジャンプをきっかけとした普段の遊び・運動へとつなげる更なる取組が求められる。 各学校の取組状況に温度差が見られる。	廃止	ロープジャンプにおける子どもの体力向上や運動習慣の定着に一定の効果が見られ、今後は各学校ごとに工夫して実施していくため。文化スポーツ課
推進事業 e 子どもたちのスポーツ活動の支援と充実							
e-1	児童館を活用したスポーツ・レクリエーション活動の充実	児童館にある遊戯室(ホールなど)を活用し、バドミントン・卓球・バスケットボール・ドッチボールなど子どもたちの運動能力やコミュニケーション能力を高めます。	市内児童館全10館へ以下の人数が来館した。 児童館利用者数 H27年度 301,751名 H28年度 292,919名 H29年度 284,140名 H30年度 260,937名 R1年度 236,659名	A	各児童館においては、限られた遊戯室でより多くの子どもたちが安全に運動ができるよう、時間制限を設けるなど運営の工夫が求められている。 午後6時以降に利用できる児童館が限られているため、中高生が放課後に運動の機会を提供することが難しい。	継続	これまでどおり、多くの子どもたちに運動能力やコミュニケーション能力を高められる機会を提供していく。 午後6時以降に利用できない児童館でも、年に数回など、中高生が利用できる機会を提供していく。子育て課
e-2	部活動等への支援	部活動での設備、指導者など必要に応じた支援を行います。学校と地域の十分な理解と協力のもとに、小学校の校庭を芝生化していきます。	部活動への支援としては「部活動推進統括コーディネーター事業」のなかで各学校の部活動の実態や部活動指導員の需要等について調査を実施し、一部の部活動に対し部活動指導員を配置した。  これまでに、市立小・中学校の3校の校庭が芝生化され、土の校庭ではできなかったような運動の機会が増えた。  H20年度 東光寺小学校 H22年度 滝合小学校 H26年度 三沢中学校	B	部活動の指導者を適材適所に配置していく必要がある。芝生の管理・運営体制を充実していく必要がある。  学校や地域の十分な理解と協力を得、継続した維持管理へつなげるためには、更なる取組が求められる。	継続	部活動の指導者の配置について、状況調査を的確に行い、計画的に配置していく。芝生の管理運営について、市内で情報共有を図りながら、取り組んでいく。  今後も引き続き芝生化された校庭を積極的に活用し、様々な運動に親しむ機会や場を設定していくことが重要と考える。庶務課
e-3	学校施設の地域開放のさらなる拡大	現在実施している、校庭、体育館、空き教室などの開放をさらに拡大していくため、貸し出し方式の見直しなどを検討します。	自主管理運営委員会が貸し出し管理を行う小学校体育施設は、利用者の増大に合わせ、学校の状況により可能な範囲で貸出枠の変更を行った。施設予約システムを使用する中学校の予約貸し出し方式の変更については実施しなかった。	B	中学校体育施設の貸出管理にて使用している「施設予約システム」は、受付期間や使用時間帯の変更・修正に柔軟性が無いため、開放できる時間帯の再編成や緊急時の対応が難しい。	継続	引き続き、施設予約システム利用各課と調整し、貸し出し方式の見直し(自主管理運営委員会の在り方やシステムの改善等)を検討する。生涯学習課
e-4	子どもたちが利用しやすい公園のルール化	公園施設の利用について、ボール遊び等、子どもたちが公園管理に支障のない範囲で自由に体を動かすことができるルールづくりを検討します。	各公園異なる要望があり、それぞれの公園に応じた公園利用についての案内板の設置を行いました。	B	公園利用についての苦情が地域によって異なり、様々な対応が求められる点 新型コロナウイルス感染症防止対策を行ったうえでの利用促進	継続	新型コロナウイルスの収束後、今後もそれぞれの公園に応じた公園利用についての案内板の設置を実施。緑と清流課
推進事業 f 障害者スポーツの普及と推進							
f-1	障害者スポーツの理解と普及【再掲】	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、障害者スポーツ競技への理解と障害者との交流を促進するため、パラリンピック競技の体験教室などを実施します。	平成27年度より東京ヴェルディと連携して、障害者スポーツ体験教室を運営しており、年24回の教室で各種バラスポーツを実施している。  【参加者数】 H27 166名(10回) H28 579人 H29 742人 H30 809人 R1 698人	A	オリパラ終了後のレガシーとして、資金面も含めて継続できるかが課題	継続	東京都の補助金が終了するが、継続して実施できるように検討。文化スポーツ課
f-2	障害者施設訪問によるスポーツ指導【再掲】	障害者施設を訪問し、ニュースポーツを中心に、スポーツを楽しむことを趣旨とした指導を行い、障害の程度に応じたスポーツを提供し、継続を可能にします。	障害者施設スポーツ指導 年度 実施回数 参加人数 H27年度 実施なし H28年度 11回 332名 H29年度 12回 388名 H30年度 12回 298名 R1年度 10回 287名	A	障害の程度によって、実施できるスポーツが限られてしまう。	継続	新しいニュースポーツの実施も検討しながら継続。文化スポーツ課
推進事業 g 高齢者が気軽に楽しむことができるスポーツ活動の推進							
g-1	老人クラブとの連携による健康づくりの推進	老人クラブに委託し、世代を問わずに楽しめる気軽なスポーツ教室・イベントなどを企画して、高齢者の「健康維持・健康づくり」に関する取り組みを展開します。	スポーツ委員会(老人クラブ連合会内の委員会)と連携して「輪投げ大会」を実施した。 クラブ数 参加者数 H27年度 16クラブ 131名 H28年度 18クラブ 130名 H29年度 17クラブ 127名 H30年度 23クラブ 149名 R1年度 21クラブ 152名  スポーツ委員会と連携して「グラウンドゴルフ大会」を実施した。 クラブ数 参加者数 H27年度 22クラブ 158名 H28年度 20クラブ 164名 H29年度 21クラブ 159名 H30年度 18クラブ 145名 R1年度 16クラブ 96名  スポーツ委員会と連携して「ベタンク大会」を実施した。 クラブ数 参加者数 H27年度 5クラブ 33名 H28年度 5クラブ 34名 H29年度 6クラブ 42名 H30年度 6クラブ 49名 R1年度 4クラブ 40名	A	日老連の活動を支援し、高齢者がスポーツに気軽に参加できるようにする。 高齢者の健康増進に繋がるようなイベント内容を積極的に企画する。	継続	これまでどおり、大会実施を行う。高齢福祉課
g-2	さわやか健康体操等の充実	さわやか健康体操や楽・楽トレーニング体操等、新規参加者の増加を目指し、より多くの方が参加できるよう、民間施設も視野に入れた会場の確保を検討します。	さわやか健康体操事業 高齢者が住み慣れた地域で、軽度のストレッチ・筋力トレーニング・足腰運動・リズム体操などを行う。 参加者数(名) H27 2,284 H28 2,295 H29 2,332 H30 2,314 R1 2,276	A	参加者の高齢化により、体操事業中にケガや体調不良になる方が、目立つようになってきた。	継続	引き続き実施。健康課

g-3 悠々元気体操教室への参加促進	「さわやか健康体操」に参加している70歳以上の高齢者に対する「悠々元気体操教室」への移行勧誘を行います。	「さわやか健康体操」の強度を落とし内容で、転倒骨折後たきり予防を目的に、運動の習慣づけの支援を行う。 参加者数(名) H27 262 H28 263 H29 293 H30 295 R1 322	A	利用者アンケートの結果、要支援・要介護を受けている方が、多く見受けられるので、高齢福祉課と協力して事業全体のあり方を見直す。	継続	引き続き実施	健康課
g-4 健康サポートルーム「輝」事業の推進	利用率の向上及び、新規参加者の開拓を図るとともに、参加者の運動習慣の定着に努めます。	体を動かす習慣のない方が、運動習慣を無理なく身に付けることを目的とし実施。新規参加者の開拓のため自主企画イベントを年3回実施、案内リーフレットと作成し各所で配布。 延べ利用者数 新規登録者数 H27 15019名 394名 H28 16226名 519名 H29 16462名 418名 H30 18077名 382名 R1 16716名 281名	A	利用者の高齢化・固定化	継続	今後も運動指導員が運動の仕方をわかりやすく伝え、参加者の運動習慣の定着化や自発的に運動ができるようサポートを行う。	健康課
g-5 スポーツ推進委員による高齢者向け事業の企画	団塊世代向け事業であるリ・エンジョイスーツや参加しやすいウォーキング事業を企画します。	リ・エンジョイスーツはH29年度から対象を団塊世代のみに限らないスポーツ体験会に名称を改め実施。 年度 参加人数 H26年度 27名 H27年度 63名 H28年度 96名 H29年度 60名 H30年度 116名 R1年度 143名 R2年度 46名 さわやかウォーキング、ちよこつとウォーキング 年度 実施回数 参加人数 H26年度 5回 160名(1回荒天中止) H27年度 10回 352名 H28年度 11回 369名 H29年度 6回 323名 H30年度 6回 310名 R1年度 5回 254名 R2年度 6回 273名	A	実施時期に偏りが見られた。	継続	今後も初心者でも参加しやすい種目で取り組む。	文化スポーツ課
g-6 セカンドライフを充実させるスポーツ体験教室の実施	これからセカンドライフを迎える市民に対して、退職後の生きがいづくりのきっかけとして、スポーツ体験教室を実施します。	スポーツ体験会を実施した。(H29年度まではリ・エンジョイスーツなお、生涯学習課のサークル団体施設ガイドでラジオ体操会の紹介を行っている。 年度 参加人数 H26年度 27名 H27年度 63名 H28年度 96名 H29年度 60名 H30年度 116名 R1年度 143名 R2年度 46名	B		継続	紹介や参加促進の方策を立て、取り組む。	文化スポーツ課
g-7 ラジオ体操の推進	市内で活動するラジオ体操団体を紹介し、参加を促すことで、健康な体と仲間づくりの一助とします。	陸上競技場で巡回ラジオ体操を実施し、その際にご案内などした。	B	・年に一度あるかないかの巡回ラジオ体操を除いては、問合せがあれば紹介したのこども。 ・自治会等に調査してラジオ体操実施の実態を知る必要がある。	継続	・市体育協会や市内団体と協力して更なる制度の周知を図る。	文化スポーツ課

**(5) スポーツ情報基盤の整備**

推進事業 a 地域スポーツ情報のネットワーク化							
具体的な施策	概要	これまでの取り組み	★ 全体 評価	施策を実施してきた中での課題	今後の方向性		推進担当
a-1 文化スポーツ功労者顕彰の周知	文化スポーツ功労者顕彰の周知を図ります。	文化スポーツ功労者顕彰の制度の周知を広報により年1度、市HPにより通年紹介している。また、文化・スポーツで活躍する人・団体に対し、顕彰の制度を紹介してきた。	B	・市体育協会や市内団体と協力しての更なる制度の周知が求められる。	継続	・市体育協会や市内団体と協力して更なる制度の周知を図る。	文化スポーツ課
a-2 ポータルサイトによるスポーツサークル等の情報提供	ポータルサイト(hi-know)などにより、スポーツ団体等の情報を発信していきます。日野市施設予約システム利用者登録時にスポーツサークル情報を収集し、市民へ提供するしくみを検討します。	利用者団体登録時に情報を収集することは行っていない。利用者の求めがあった際、Hi-knowの案内をすることがあった。	C	文化団体を案内する「サークル団体・施設ガイド」と異なり、生涯学習課でのみ情報収集し、市民への提供することは困難。(文化スポーツ課と調整を要す)	継続	生涯学習課では利用団体登録(更新)時に、ポータルサイト(Hi-know)を案内。団体の自主的判断にて情報の掲載を行う仕組みを検討していきたい。	文化スポーツ課 生涯学習課
a-3 サークル・団体のホームページ開設に向けた支援	各サークル・団体の活発な情報発信を促進するため、ホームページ開設に向けた支援を行います。	平山台文化スポーツクラブのホームページ開設は支援したが、その他にサークル・団体のホームページ開設への支援は行わなかった。	B	ホームページ開設の専門知識がないこと。	廃止	平山台スポーツクラブや体育協会加盟団体の多くは、すでにホームページを開設しているため支援については縮小していく。	文化スポーツ課
a-4 ホームページや広報紙上でのサークル・団体紹介	ホームページ・広報紙などでのサークル・団体の活動をPR・紹介し、市民のスポーツ活動の活性化を図ります。	文化・スポーツ功労者顕彰により活躍したスポーツ団体の功績の広報やホームページによる日野市体育協会及び加盟団体の紹介は行ったが、一般的サークル・団体の活動的な紹介は行わなかった。	B	サークル団体施設ガイドやHi-Knowと重複する事業である。	縮小	サークル団体施設ガイドやHi-Knowと重複する事業であるため顕彰団体や体験協会等の紹介に縮小する。	文化スポーツ課
推進事業 b 地域におけるスポーツイベント等のリアルタイムな情報の提供							
b-1 多様なメディアの活用による情報発信	ホームページ・広報紙・パンフレット・地域情報誌など様々なメディアを活用し、地域スポーツ活動に関する情報のリアルタイムでの提供を図ります。	ホームページ、広報紙の他、スポーツ推進委員広報紙のスポの活用、イベントチラシの地域掲示板への掲示・ポスティング・学校配布、LINEによる広報等を行った。	B	ターゲットに合わせたより効果的な情報発信が求められる。	継続	ターゲットに合わせたより効果的な情報発信	文化スポーツ課
推進事業 c スポーツ関連情報の一元化							
c-1 詳細情報の整備と提供方法の検討	保健・医療、福祉等の施設や公共体育施設、民間施設など様々な施設情報の収集・整理を行い、民間施設との調整を行いながら、情報提供方法の検討を行います。	体育施設のみ紹介していたスポーツハンドブックを、平成29年度に改定し、健康サポートルームや交流センター、ウォーキングコース等のスポーツのできる様々な施設を紹介するようになった。	B	・スポーツハンドブック以外の情報提供方法の検討の必要がある。 ・民間施設の情報提供までは行っていない。	継続	スポーツができる場をより広く捉える検討をすすめ、また効果的な情報提供方法を検討する。	文化スポーツ課
c-2 行政機関の事業連携体制の整備	行政サービスとその他関係機関の事業との連携を図り、効率的・効果的なサービスの提供を行います。	体育協会、日野市社会福祉協議会、平山台文化スポーツクラブ等と連携し、市民体育大会やみんなと一緒の運動会等の事業を行う等連携した。	B	より広い関係機関とより深い連携の必要がある。	継続	より広い関係機関と連携し、効率的・効果的なサービス提供を行う。	文化スポーツ課

基本施策3 スポーツに関わる団体支援と人材の育成						
(6) スポーツボランティアの育成						
推進事業 a スポーツボランティアの育成						
具体的な施策	概要	これまでの取り組み	★ 全体 評価	施策を実施してきた中の課題	今後の方向性	推進担当
a-1 スポーツボランティア制度の構築	ウオーキングや体操など、市民の健康・スポーツづくりを支援するボランティア制度を創設し、担い手を増やしていきます。スポーツボランティアと他の分野のボランティアとの相互協力を図ります。	市広報・市HPでのボランティア募集記事の掲載、市内・近隣大学や関係団体への募集チラシの配布等を行い、スポーツイベントでのボランティア募集に努めた。下記の人数のボランティアに活躍いただいた。また、他分野のボランティアにもスポーツイベントに協力いただいた。下記は年度毎のボランティア参加者数。 平成27年度 69名 平成28年度 114名 平成29年度 189名 平成30年度 214名 令和元年度 191名 令和2年度 0名	A	・より多くのボランティアに繰り返し継続的な参加をしてもらいたい。 ・要綱の策定ができなかった。	継続 ・より魅力ある活動内容となるよう工夫し、より多くのボランティアにより繰り返し継続して参加してもらえるようにする。	文化スポーツ課
a-2 スポーツ推進委員会活動の援助	スポーツボランティアがスポーツ推進委員会の活動をサポートします。スポーツ推進委員会で行う各種事業について、スポーツボランティアによる支援を行うことで事業が活性化し、スポーツボランティアがスポーツ指導のノウハウを学びます。	スポーツ推進委員の行う下記事業においてスポーツボランティアが活動しました。 以下該当の年度のみ記載 ユニバーサルスポーツ体験教室(H27:6名、H28:9名、H29:32名、H30:35名、R1:62名) ・ロープジャンプ！大会(H28:4名、H29:6名、H30:5名) ・ミニユニバーサル(H30:11名、R1:5名) ・障害者施設訪問体験教室(R1:4名)	A	特になし	継続 今後とも継続する。 ボランティアにより事業に参画してもらえよう検討する。	文化スポーツ課
a-3 スポーツ推進委員会研修への参加	スポーツボランティアがスポーツ推進委員会で行う研修に参加し、資質の向上に努めます。研修への参加で資質の向上と、指導のスキルアップを図ります。	スポーツ推進委員会の研修には参加せず、市主催のスポーツボランティア養成講座に参加いただき資質の向上を図りました。 開催回数 参加人数 平成28年度 2回 23名 平成29年度 1回 116名 平成30年度 2回 62名 令和元年度 1回 30名 令和2年度 実施なし	A	特になし	継続 今後とも継続する。	文化スポーツ課
(7) 競技力向上と裾野拡大						
推進事業 a 日野市体育協会との連携事業						
具体的な施策	概要	これまでの取り組み	★ 全体 評価	施策を実施してきた中の課題	今後の方向性	推進担当
a-1 競技スポーツ大会の実施	日頃の練習・鍛錬の成果を確認できる機会として、日野市体育協会加盟団体による市民体育大会のほか、自主大会の運営を実施します。市民体育大会の結果は市民へ周知します。	市民大会を下記のとおり実施しました。 年度 参加人数 H26年度 12459名 H27年度 12793名 H28年度 12268名 H29年度 11441名 H30年度 11425名 R1年度 10530名 R2年度 5329名	A	なし	継続 今後とも継続する。	文化スポーツ課
a-2 中央大会への選手の派遣	市町村総合体育大会、都民体育大会、都民生涯スポーツ大会、都民ふれあいスロレク大会等、中央大会への選手派遣を行い、市を飛び越えた競技力向上の場の機会を提供します。	都民体育大会に下記の種目・人数が参加しました。 年度 種目数 人数 H26年度 54種目 638人 H27年度 54種目 684名 H28年度 58種目 685名 H29年度 59種目 663名 H30年度 56種目 720名 R1年度 59種目 654名 R2年度 6種目 55名	A	なし	継続 今後とも継続する。	文化スポーツ課
a-3 日野スポーツスクールの実施	日野市体育協会加盟団体による日野スポーツスクールを実施し、主に子どもたちの競技力の向上を図り、併せてスポーツの裾野を広げます。	日野スポーツスクール 年度 回数 人数 H26年度 359回 5461名 H27年度 410回 6546名 H28年度 351回 5112名 H29年度 400回 5293名 H30年度 390回 4494名 R1年度 365回 4179名 R2年度 259回 3317名	A	種目によって参加人数に差がある。	継続 今後とも継続する。	文化スポーツ課
a-4 カテゴリー別の体験教室の実施	各世代やレベルに応じた、スポーツ体験教室を実施し、定期的なスポーツ習慣づくりのきっかけとします。	日野スポーツスクール 年度 回数 人数 H26年度 359回 5461名 H27年度 410回 6546名 H28年度 351回 5112名 H29年度 400回 5293名 H30年度 390回 4494名 R1年度 365回 4179名 R2年度 259回 3317名	A	参加数の上限により、一部参加できない世代がある。	継続 今後とも継続する。	文化スポーツ課
a-5 競技人口増加への働きかけ	日野市体育協会加盟団体それぞれが、各々の競技人口増加に向けた働きかけを行い、スポーツ実施率の向上に努めます。	市民大会を下記のとおり実施しました。 年度 参加人数 H26年度 12459名 H27年度 12793名 H28年度 12268名 H29年度 11441名 H30年度 11425名 R1年度 10530名 R2年度 5329名	A	なし	継続 今後とも継続する。	文化スポーツ課
推進事業 b トップクラス選手の競技力強化支援						
b-1 日野市 体育協会及び競技団体による強化支援	ジュニア年代等、日野市体育協会加盟団体の強化選手の育成を行い、強化選手の競技力の向上及び強化を図ります。	H27年度はイベントを実施、それ以降はバドミントン、陸上、バレーボール等の育成教室を開催した。 年度 回数 人数 H27年度 1863名(バレーボール、水泳、ロードレース) H28年度 1311名 63回 H29年度 1200名 67回 H30年度 1207名 63回 R1年度 1327名 60回 R2年度 830名 46回	A	補助金を使用している事業のため、補助金終了後の活動が課題	縮小 補助金の終了に伴い事業を縮小する	文化スポーツ課

推進事業 c スポーツ指導者の育成							
c-1 公認スポーツ指導者の育成支援	日野市体育協会等の公認指導者及びニュースポーツの公認指導者の育成及び派遣を行います。	サッカー4級審判講習会 年度 人数 H26年度 82名 H27年度 85名 H28年度 67名 H29年度 69名 H30年度 61名 R1年度 95名 R2年度 42名 軟式野球審判講習会 年度 人数 H26年度 73名 H27年度 86名 H28年度 77名 H29年度 88名 H30年度 104名 R1年度 94名 R2年度 中止 スポーツ指導者講習会(年度ごとに種目の変更有) 年度 種目 人数 H26年度 陸上競技 57名 H27年度 ゲートボール 18名 H28年度 バレーボール 42名 H29年度 バドミントン 29名 H30年度 ターゲット・バードゴルフ 30名 R1年度 空手道 57名 R2年度 陸上 12名	A	なし	継続	今後も継続する。	文化スポーツ課
c-2 専門講習会の実施	専門講習会を実施し、参加の促進に努めます。	サッカー4級審判講習会 年度 人数 H27年度 85名 H28年度 67名 H29年度 69名 H30年度 61名 R1年度 95名 R2年度 42名 軟式野球審判講習会 年度 人数 H27年度 86名 H28年度 77名 H29年度 88名 H30年度 104名 R1年度 94名 スポーツ指導者講習会(年度ごとに種目の変更有) 年度 種目 人数 H27年度 ゲートボール 18名 H28年度 バレーボール 42名 H29年度 バドミントン 29名 H30年度 ターゲット・バードゴルフ 30名 R1年度 空手道 57名	A	なし	継続	今後も継続する。	文化スポーツ課
c-3 指導者の育成	ハイレベルな競技スポーツ経験者などから優れた指導者の発掘を行い、競技スポーツ指導者に必要な専門的知識を習得する機会の提供を行います。	サッカー4級審判講習会 年度 人数 H26年度 82名 H27年度 85名 H28年度 67名 H29年度 69名 H30年度 61名 R1年度 95名 R2年度 42名 軟式野球審判講習会 年度 人数 H26年度 73名 H27年度 86名 H28年度 77名 H29年度 88名 H30年度 104名 R1年度 94名 R2年度 中止 スポーツ指導者講習会(年度ごとに種目の変更有) 年度 種目 人数 H26年度 陸上競技 57名 H27年度 ゲートボール 18名 H28年度 バレーボール 42名 H29年度 バドミントン 29名 H30年度 ターゲット・バードゴルフ 30名 R1年度 空手道 57名 R2年度 陸上 12名	A	なし	継続	今後も継続する。	文化スポーツ課
推進事業 d 市民サークル・団体等の支援							
d-1 活動場所の提供	公共体育施設及び地区センター・交流センターをスポーツの場として提供し、スポーツ活動の場の拡大を図ります。	公共体育施設及び地区センター・交流センターをスポーツの場として提供した。	B	より広く利用いただくため、地区センター・交流センターでどのようなスポーツが可能であるか、明確にし公表していく必要がある。	拡充	より広く利用いただくため、地区センター・交流センターでどのようなスポーツが可能であるか、明確にし公表していく。	文化スポーツ課
d-2 指導者の派遣	サークル・団体等への指導者の派遣により、市民スポーツのさらなる活性化を図ります。	スポーツ推進委員による派遣指導を実施した。 年度 依頼件数 参加人数 H27年度 4件 1286名 H28年度 15件 2634名 H29年度 14件 2147名 H30年度 22件 2147名 R1年度 23件 1782名 R2年度 10件 347名 障害者施設スポーツ指導 年度 実施回数 参加人数 H26年度 5回 125人 H27年度 9回 243人 H28年度 11回 332名 H29年度 12回 388名 H30年度 12回 298名 R1年度 10回 287名 R2年度 4回 83名	A	ハンドロウルやポッチャの派遣依頼が多いが、コロナ禍において他のスポーツの派遣ができないか検討する必要がある。	継続	今後は、ハンドロウルやポッチャ以外の競技でも派遣活動を行いたい。	文化スポーツ課
d-3 総合型地域スポーツクラブへの支援	平山台文化スポーツクラブが自立して運営していくため、体験教室や広報、スポーツ設備の整備などの支援を継続していきます。	平成29年4月の一般社団法人化に向けた支援を行った。平成29年度以降も広報やホームページ、チラシ配布など情報発信による支援を行った。	A	なし	継続	今後も継続する。	文化スポーツ課
d-4 マイノリティスポーツの活動支援の検討	競技人口の少ない各種競技について、メンバー募集等の支援を検討します。	生涯学習課発行のサークル団体・施設ガイドでの周知を実施した。	D	なし	終了		文化スポーツ課
(B) 2020年東京オリンピック・パラリンピックのレガシー創生							
推進事業 a 2020年東京オリンピック・パラリンピックのレガシー創生							
具体的な施策	概要	これまでの取り組み	★全体評価	施策を実施してきた中での課題	今後の方向性		推進担当
a-1 市民との連携による取組	「日野市2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会市内関係団体等連絡協議会」を設置し、スポーツだけでなく、日野市全体の取組内容について協議・検討します。	・R1年度より市内小中学校、特別支援学校、実践女子大学や明星大学などさまざまな学校や日野自動車やコミカレなどの企業、福祉施設や市民など関係者と聖火リレーや関連イベントのボランティアや大会での応援など連携・協議を進めている。	B	コロナ禍によりオリンピック・パラリンピックが1年延期となったことにより、当初計画していた内容の変更が生じるため、連携による取組も見直しが発生する見通し。	継続	・ホストタウンであるウクライナ空手競技チーム及び車いすバドミントン山崎悠麻さんを応援することを契機として市民と連携しオリンピック・パラリンピックを盛り上げ、後々まで記憶に残る取組を実施。	オリンピック・パラリンピック担当
a-2 競技大会の機運醸成	2020年東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図るとともに、競技大会の開催情報を提供し、実際に競技を観戦できる機会の増加を目指す。	R1年度は、ホストタウンとして登録されたウクライナの空手チーム(20名)を2019プレ大会の事前キャンプで受入を実施。 ・子供たちと交歓稽古を実施したり練習を公開するなど選手と交流した。 ・交流した子供たちを含め本番会場である日本武道館で開催されたプレ大会において、ウクライナチームを応援した。 ・市内在住のバドミントン選手である山崎悠麻さんが出場する本番会場で開催されたプレ大会において、市民応援団により声援をした。	A	コロナ禍による大会の機運醸成については、これまで以上に知恵と工夫が必要。	継続	・聖火リレーや事前キャンプ、競技大会開催情報を適切に提供する。 ・市の応援するホストタウンであるウクライナ空手競技チームや車いすバドミントンの山崎悠麻選手を多くの市民により一歩後押し出来るような取組を実施。	オリンピック・パラリンピック担当



a-3 トップアスリートとの交流	オリンピック・パラリンピック選手やトップアスリートとの交流を通じて、オリンピック・パラリンピックを身近に感じてもらいたいイベントを検討します。	<p>スポーツレクリエーションフェスティバルや、夏季に実施する水泳教室などにおいてオリンピックを招聘し、イベントを実施している</p> <p>H26 東京オリンピック・パラリンピック50周年記念スポーツイベント 2,200名</p> <p>H27 スポレク 2377人 トップアスリートin日野～スポーツ都市日野～東京オリンピック・パラリンピック気運醸成イベント 1863人</p> <p>H28 スポレク 1880人 水泳教室 60人 バレーボール教室 292人 ボールゲームフェスタ 137人</p> <p>H29 スポレク 2027人 スポボラセミナー(野村) 116人 水泳教室 57人</p> <p>H30 スポレク 2568人 スポボラ養成講座 62人 水泳 29人 ボールゲームフェスタ 154人</p> <p>R1 スポレク 1420人 水泳教室 23人 スポボラ講座 30人</p>	A	なし	縮小	東京都の補助金が終了するが、継続して実施できるように検討	文化スポーツ課
		<p>R1:(三小)パラアスリートを招き講演・実技指導実施。パラリンピック金メダリストを招き、講演・実技指導実施。障害に負けない心や障害にたいして理解を深める機会となった。</p> <p>H30:(三小)車椅子バスケットボールの元日本代表選手を招へい。車椅子に実際に乗ったり、車椅子バスケットを体験したりした後、パラアスリートの話を聞く。</p> <p>H29:(滝合小)コニカミノルタの陸上選手を招いた出前授業の実施、パラリンピアンによる車いすラグビーの講演会、体験会の実施</p>	B	R1:今後、外部講師を同じように招へいできないと思うので、オリン・パラ後どのように維持していくかが課題。 H30:講師の方を招へいするときに日程調整が困難。講師の方々の協力が欠かせないが、人材を確保するのが難しい。 H29:活動内容・教育活動を他校や地域へ効果的に発信・普及することが弱かった。	継続	プロ野球球団等、無償で実施している団体と交渉し、本物と出会う環境づくりを行っている。	学校課
a-4 パブリックビューイングの実施	オリンピック・パラリンピックやサッカーワールドカップなど、最高峰のスポーツ大会を観る機会を提供するため、パブリックビューイングなどを行います。	<p>H29平昌パラリンピックのバレーアイスホッケー、R1ラグビーワールドカップのパブリックビューイングを開催</p> <p>【参加者数】 H29 2回 160人 R1 2回 886人</p>	A	より多くの方が参加できるよう、駅前広場などの空間で大規模な実施の検討	拡充	パブリックビューイングの市民ニーズが高く、より多くの方が参加できる各種大会での実施を検討	文化スポーツ課
a-5 体育施設の整備(再掲)	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催によるスポーツに対する意識の高揚、機運の高まりを受け、「するスポーツ」の実施率向上につなげるための体育施設の整備を行います。	建替え工事を経て令和4年4月からオープンする南平体育館などの体育施設において、スポーツに対する意識の高揚を受け止めていく	A	テニスコートのニーズが高く、予約しづらい状況が続いている。	継続	南平体育館の建設工事を含め、引き続き施設の整備の検討を行っていく	文化スポーツ課
a-6 体育施設のバリアフリー化(再掲)	体育施設や周辺交通などのバリアフリー化を推進します。	新たに建替える南平体育館については、バリアフリーやユニバーサルデザインが設計に反映されている。	A	既存施設、特に屋外施設のバリアフリー化については検討できていない。	継続	他市の屋外施設のバリアフリー化等を実施を把握し、指定管理者と調整を図る	文化スポーツ課
a-7 障害者とのスポーツ交流の推進	障害者支援施設、福祉施設、特別支援学校、特別支援学級、日野市社会福祉協議会などと協力・連携し、障害者がスポーツを始め、続けられるきっかけづくりを行います。	<p>みんなと一緒の運動会や障害者スポーツ体験教室など、障害者がスポーツをはじめるきっかけとなる事業を展開している</p> <p>【参加者数】 H27 障害者スポーツ 166人 H28 みんなと一緒の運動会 426人 障害者スポーツ体験教室 579人</p> <p>H29 みんなと一緒 646人 障害者スポーツ 742人</p> <p>H30 みんなと一緒 605人 障害者スポーツ 809人</p> <p>R1 みんなと一緒 658人 障害者スポ 698人</p> <p>R2 みんなと一緒 中止 障害者スポ 82人</p> <p>スポーツ推進委員会でも障害者スポーツ体験教室や障害者施設スポーツ指導を実施した。</p> <p>障害者スポーツ体験教室 年度 実施回数 参加人数 H30年度 3回 54名 R1年度 3回 93名 R2年度 実施なし</p> <p>障害者施設スポーツ指導 年度 実施回数 参加人数 H26年度 5回 125人 H27年度 9回 242人 H28年度 11回 332名 H29年度 12回 388名 H30年度 12回 289名 R1年度 10回 287名 R2年度 4回 83名</p> <p>ユニバーサルスポーツ交流イベント 年度 参加人数 H28 60人 H29 123人 H30 105人 R1 177人 R2 中止</p>	A	施設職員が立ち会うことなく、障害者が自力で行き帰りを行える体制が取れている	継続	引き続き教室やイベントを実施していく	文化スポーツ課
a-7 障害者とのスポーツ交流の推進	障害者支援施設、福祉施設、特別支援学校、特別支援学級、日野市社会福祉協議会などと協力・連携し、障害者がスポーツを始め、続けられるきっかけづくりを行います。	<p>【ストレッチ、体操、ボッチャ、卓球、ゲートボール、バドミントン、タグラグビー等を毎年度において継続的に実施】</p> <p>・地域活動支援センター事業</p> <p>・精神障害者デイケア事業</p> <p>・生活就労支援事業</p> <p>・障害者週間イベント</p> <p>障害のある子もいない子も一緒に遊び、ふれあえるイベント「みんなの遊・友ランド」を開催した。</p> <p>参加者総数(内訳:子ども/大人) H27年度 544名(225名/319名) H28年度 533名(190名/343名) H29年度 555名(178名/377名) H30年度 524名(144名/380名) R1年度 584名(155名/429名)</p>	A	【新たなスポーツメニューの情報を得られない、指導者となりがりをつくれないうことが課題】	継続	左記事業において継続的に実施していく。【障害者週間イベントでは新しいスポーツ交流メニューを取り入れるために関係者と接点を持っていききたいので文化スポーツ課に情報提供を依頼していく。】	障害福祉課
a-7 障害者とのスポーツ交流の推進	障害者支援施設、福祉施設、特別支援学校、特別支援学級、日野市社会福祉協議会などと協力・連携し、障害者がスポーツを始め、続けられるきっかけづくりを行います。	八王子東特別支援学校と交流のある日野第三小学校が、H29年に東京公立学校ボッチャ交流大会に合同チームで参加した。また、令和元年、日野第八小学校がパラトライアスロン競技応援校の指定を受けた。パラトライアスロン協会の方を招へいし、講演会や体験教室を行った。	B	パラトライアスロン競技応援校の体験活動を継続して取り組んでいくための予算の確保や市内全域への広げ方を検討していく必要がある。	継続	各学校、年間指導計画に位置付けられた内容を、これまでの実践を参考にしながら、継続、また、子供たちの実態に応じて工夫を加えながら取り組んでいく。	学校課
a-8 障害者スポーツの啓発	障害者スポーツの紹介や体験教室などを開催します。	<p>東京ヴェルディと連携して実施している障害者スポーツ体験教室などで障害者スポーツの紹介や体験ブースを運営した。スポーツ推進委員会で障害者スポーツ体験会やユニバーサルスポーツ交流イベントを実施した。</p> <p>障害者スポーツ体験会 年度 実施回数 参加人数 H30年度 3回 54名 R1年度 3回 93名 R2年度 実施なし</p> <p>ユニバーサルスポーツ交流イベント 年度 参加人数 H28 60人 H29 123人 H30 105人 R1 177人 R2 中止</p> <p>【障害者スポーツ体験教室】 H27 166人(10回) H28 579人 H29 742人 H30 809人 R1 698人 R2 82人(オンライン開催含む)</p>	A	障害者スポーツの認知度及び人気が低い、イベントの集客が難しい	継続	引き続き大規模イベント等を活用し、障害者スポーツのPRを実施する。	文化スポーツ課

a-9 スポーツボランティアの養成	スポーツボランティア養成講座の開設等、ボランティアとして活躍するためのノウハウを学ぶ場をつくります。	市主催のスポーツボランティア養成講座を下記のとおり開催し、ボランティアの意義や障害者スポーツの実際について学んでいただいた。 開催回数 参加人数 平成28年度 2回 23名 平成29年度 1回 116名 平成30年度 2回 62名 令和元年度 1回 30名 令和2年度 実施なし	A	なし	継続	今後とも継続する。	文化スポーツ課
a-10 スポーツボランティアが活躍する場の提供	日野市で開催しているスポーツ大会の運営で、可能な限りスポーツボランティアが活動できる場をつくります。	スポーツレクリエーションフェスティバル、鬼あしをはじめ毎年度下記の数の事業についてボランティアに活躍いただいた。 平成27年度 2事業 (69名) 平成28年度 5事業 (114名) 平成29年度 6事業 (189名) 平成30年度 10事業 (214名) 令和元年度 7事業 (191名) 令和2年度 実施なし	A	イベントでのボランティアだけでなく、より日常と定期的なスポーツでのボランティアにつなげる。	継続	社会福祉協議会と連携し、障害者の日常のスポーツのボランティアにも発展させたい。	文化スポーツ課
a-11 スポーツボランティア情報の提供	他団体で行っているボランティア講座や、ボランティア募集などの情報を提供します。	ボランティア研修会等の機会に日野市ボランティアセンターのチラシやボランティアインフォメーションを配布する等した。	B	市内他団体におけるスポーツボランティア情報があまりない。	継続	継続して情報提供を行う。	文化スポーツ課
a-12 ボランティアの連携	日野市社会福祉協議会のボランティアセンターなど、スポーツ以外の団体との連携により、ボランティアの輪を拡大していきます。	・実践女子大学や明星大学などのボランティア窓口と連携を図った。 ・市内外からボランティアを募り、当初会場での説明会や研修を開催予定であったが、コロナ禍の影響で中止となったため、映像等でボランティアマインドの醸成を図った。	A	・コロナ禍によりオリンピック・パラリンピックが1年延期となったことにより、当初計画していた内容の変更が生じるため、ボランティア規模や内容についても見直しが発生する見込み。	継続	・ボランティアを通じて国際感覚の醸成、異文化に対する理解促進、多様性を尊重する意識の向上させ、ボランティアマインドの醸成を図る。	オリンピック・パラリンピック担当
a-13 子どもたちの観戦機会の創出	日野市の子どもたちが、2020年東京オリンピック・パラリンピックを生で観戦できる機会を確保できるように検討します。	・聖火リレーについては、各小学生が書いた絵画を沿道に飾るなど関わりを確保を計画している。 ・本大会についてはホストタウンのウクライナを応援する仕組みとしてパブリックビューイング+お祭りのような企画を検討。 ・パラリンピックについては、山崎悠麻さんを応援するため、会場で応援出来るよう検討している。	B	・コロナ禍により、これまで以上にチケット入手は困難になることが予想されている。	継続	・工夫を凝らした、観戦の機会の創出	オリンピック・パラリンピック担当
a-14 オリンピック教育の充実	東京都のオリンピック・パラリンピック教育のしくみを、希望する学校で適用できるように働きかけます。	東京都の取り組みについて学校との連絡調整を図り、「夢・未来プロジェクト」に延べ15校、「オリンピック・パラリンピック教育アワード校」に延べ11校、「文化プログラム」に3校、「パラリンピック競技応援校」に1校の指定を受けた	A	都補助を活用した取組で、オリンピック・パラリンピック終了後にとどのような取組ができるかが課題	継続	これまでの実践を参考にしながら、各校で、地域の教材や人材の発掘、活用しながら取り組んでいく。	学校課
a-15 1校1国運動の検討	長野オリンピックで行われた1校1国運動を実施するか検討します。ホストシティタウン構想との関連も含め検討します。	「世界もたちプロジェクト」を実施し、各校ごとに学習対象の国・地域グループを申請し、取り組んでいる。	B	現在、「1国」の応援ではなく、「地域」の応援に変わっている。	終了		学校課
a-15 1校1国運動の検討	長野オリンピックで行われた1校1国運動を実施するか検討します。ホストシティタウン構想との関連も含め検討します。	・R1年度は、ウクライナのホストタウンとして登録された。 ・登録を記念して文化交流会を実施。 ・プレ大会の事前キャンプで選手団(20名)を受入、大会においても会場で応援した。	B	・ホストタウンで登録されたウクライナを応援する。	終了	・ウクライナ選手団を受入、事前キャンプの交歓檜古など子供たちと触れ合う機会を創出する。	オリンピック・パラリンピック担当
a-16 ホストシティタウン構想による国際交流	内閣府が主導するホストシティタウン構想により、国際交流活動を行います。取組内容によって、学校や団体など様々な場所で活動を行います。	・R1年度は、ウクライナのホストタウンとして登録された。 ・登録を記念してウクライナを知り、学び、今後選手団等と市民の交流を深めるために、大使館外交官をお招きし、ウクライナの国や文化を紹介してもらった。(約100名参加) ・給食調理員提供したウクライナの家庭料理「ボルシチ」を食した。	A	コロナ禍により、交流イベントの開催が難し。	継続	・市の主催するイベントへ参加するなど文化交流を実施。	オリンピック・パラリンピック担当

**基本施策4 計画の推進**

**(9) 施策の進捗確認と計画目標の管理**

**推進事業 a 施策の進捗確認と計画目標の管理**

具体的な施策	概要	これまでの取り組み	★全体評価	施策を実施してきた中での課題	今後の方向性	推進担当	
a-1 推進体制の整備	地域スポーツ社会の形成に向けて行政関係団体と連携したスポーツ推進体制を整備し組織的な推進を図ります。	健康課はじめ庁内関係部署や日野市体育協会や日野市社会福祉協議会等と連携し、地域スポーツ社会の形成に向けて推進をはかってきた。	B	計画に基づいての、戦略的な連携や推進体制の整備はあまり行っていない。	継続	行政関係団体への市の方針の理解促進を図った上で、協力体制を築いていく。	文化スポーツ課
a-2 計画目標値の確認	本計画の目標に対する進捗状況を確認するため、目標1・目標2について、計画終了年度の前年である平成31年度に本計画のスポーツの定義に基づきアンケート調査を実施します。また目標3・目標4については毎年度末に数値確認を行います。	目標1・目標2の達成状況を確認するため、令和元年度に「日野市スポーツ推進計画」に関するアンケート調査を実施した。 目標3・目標4について毎年度末に数値確認を行った。	B	進捗確認として具体的施策の実施状況についての把握が行えていなかった。	継続	数値目標の他、進捗確認のための具体的施策の評価検証を毎年行う。	文化スポーツ課